

2014年



ふそう

発行: 扶桑町議会
 編集: 議会だより編集委員会
 〒480-0102
 愛知県丹羽郡扶桑町
 大字高雄字天道330
 TEL: 0587-93-1111
 FAX: 0587-92-1381
 E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
 発行日: 平成26年11月1日

議会だより

第219号



柏森保育園運動会

9月定例会

- 平成25年度決算認定 2P・3P
- 決算の審議から 4P・5P
- 補正予算等の概要 6P
- 条例等の主な内容と結果 7P
- 一般質問 8P~19P
- 意見書 20P
- 常任委員会視察報告 20P

決算を認定

7646万円の黒字

平成26年9月2日から26日まで9月定例会が開催されました。
 今回の定例会では、平成25年度一般会計を始めとして各特別会計の決算認定案が提出され、審議の結果、全会計とも原案どおり認定しました。

※金額の表記は、万円未満四捨五入のため実数値と差異が生じます。

決算の概要

平成25年度決算総額は、前年度より歳入で3億5949万円（2・4%）増加し、152億6301万円、歳出で3億1244万円（2・2%）増加し、146億1766万円となりました。

一般会計は、前年度より歳入で1億6979万円（1・9%）増加し、歳出で1億2911万円（1・5%）増加しました。

普通会計での歳入の根幹をなす地方税の伸び率は、前年度を1・8%上回りました。うち町民税において、個人所得割が1・0%、法人税割が4・8%増加したことに

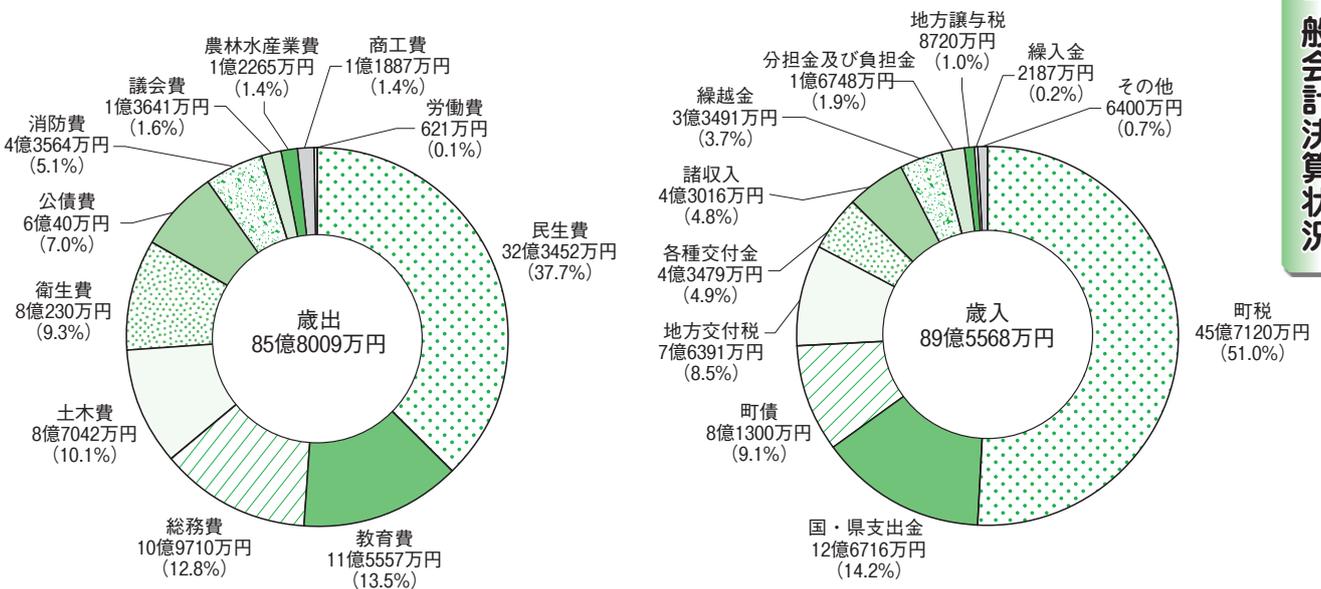
より1・0%の増加となりました。また、固定資産税は2・0%の増加となりました。他には、繰入金、繰越金等が減少し

た一方、国庫支出金、地方債、地方消費税交付金等各種交付金等が増加しました。
 歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度を1・8%上回りました。
 また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は7・2%で、前年度を0・4ポイント下回りました。



平成26年度扶桑町総合防災訓練（山名小学校）

一般会計決算状況



平成25年度 実質収支額は3億

平成25年度会計別決算状況 (万円未満四捨五入)

会計区分	歳入金額	歳出金額	差引金額	認定状況	
一般会計	89億5568万円	85億8009万円	3億7559万円	賛成13反対2	
特別会計	土地取得	120万円	0万円	120万円	賛成全員
	国民健康保険	35億6363万円	33億8012万円	1億8351万円	賛成全員
	公共下水道事業	5億3191万円	5億2443万円	748万円	賛成全員
	介護保険	18億3955万円	17億6398万円	7557万円	賛成全員
	後期高齢者医療	3億7105万円	3億6904万円	201万円	賛成全員
普通会計	89億5688万円	85億8009万円	3億7679万円		

※普通会計とは一般会計と土地取得特別会計の合計から相互の繰入金や繰出金等を除いた財政統計上統一的使用される会計

財政運営指標

次の各種の指数を算出する普通会計では、前年度より歳入で1億8120万円(2・1%)増加し、歳出で1億4019万円(1・7%)増加となりました。

★経常収支比率

町税などの経常一般財源収入額(臨時財政対策債を含む)のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充当された割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

★財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する標準的収入として見込まれる町税等の割合を示す指数であり、過去3年の平均値で示されます。この数値が1を超えるか、1に近い数値になるほど必要な経費を税収で賄えるということになり、財政力が強いとされています。

★実質収支比率

形式収支から翌年度に繰り越す額を差し引いた実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3〜5%程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となっています。

★実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債の元利償還金等の比率で「財政健全化の判断比率」の一つ。健全化の目安となる早期健全化

の目安となる早期健全化の目安となる早期健全化

ています。この数値が低いほど行政施策を積極的に実施できるといわれています。

財政状況一覧表

区分	25年度	24年度	24年度愛知県町村平均
経常収支比率(%)	87.3	87.4	90.6
財政力指数	0.84	0.84	0.86
実質収支比率(%)	6.2	5.5	6.4
実質公債費比率(%)	1.8	2.1	5.7

※財政力指数及び実質公債費比率は23年度から25年度までの3年間の平均値

扶桑町の財政状況

在 high は、前年度から2億2873万円(14・5%)増加して、18億396万円となりました。

財政構造の弾力性を判断する指標として使われる経常収支比率は、前年度の87・4%と比較して0・1ポイント下回り、87・3%となりました。これは、全国町村平均(平成24年度84・1%)と比べると、3・2ポイント上回っているため、注意が必要です。

歳入総額に占める自主財源割合は、繰入金、繰越金の減少等により、前年度の64%と比較して1・5ポイント下回った62・5%となりました。「財政健全化の判断比率」は、特に問題なく、決算の黒字・赤字を判断する「実質収支額」は、3億7646万円の黒字となりました。

議から



扶桑町図書館

(本、資料、情報を探す、お手伝いをいたします。)

総務文教

常任委員会

総務部関係

問 住民活動を支える拠点づくりについて、現状は。

答 現在までに10回の準備会を開催して、検討事項の町民活動センターの場所、運営への関わり方について話し合った。

問 自主財源（町税・使料・手数料等）を増やす努力は。

答 企業誘致、企業の町内への再投資、税の徴収率向上、広告収入の工夫等に努めている。

問 小中学校の体育館を避難場所とするため、優先的に改修する考え方の場合、教育委員会の予算以外に、防災対策費の適用の検討は。

答 制度的には学校教育施設にて教育委員会の所管であるが、使える制度があれば使う。

問 放置自転車が増えて

いる。対策は。

答 定期的に見回り、撤去を実施している。撤去台数は減少傾向であったが、昨年度は少し増加した。盗難自転車の放置もあり、難しいところである。



保管中の放置自転車

教育委員会関係

問 今後の小中学校へのエアコン設置に係る電気方式、ガス方式の検討は。

答 両方式の見積徴収を実施した。今後、実施設計時に検討する。

問 学校給食の地産地消の実施は。

答 町内の野菜等を取り入れている。

問 日本スポーツ振興センターから総合型地域スポーツクラブ「わっと楽らくスポーツふそう」への助成金は、平成29年度以降になくなる。その後の運営、方向性は。

答 現在、設立3年目である。会員数、各スポーツ教室への参加者数ともに増加している。今後適切な助言、指導に努める。

問 図書館の利用者登録が減少している原因は。

答 全国的、近隣市町の図書館においても、同様に減少している。インターネットの利便性（検索機能や本の購入等）向上の背景が考えられる。

問 現時点、町は、文化会館の運営について、指定管理者制度と比較して、直営がのぞましいと考えているが、今後の運営は。

答 開館時から伝統芸能を主体に行っている。娯楽の多様化などにより入場者数の減少はあるが、運営は現状のとおりで、入場者を増やす努力を行う。

反対討論

地方自治体の役割は、「住民の福祉の増進」である。現在、輸入製品の価格高騰、所得は伸びず、年金や生活保護費は減額、消費税増税など、住民の暮らしはたいへんである。こうした中、扶桑町は、住民の暮らしを守る必要がある。しかし、その役割を放棄していると言わざるを得ない。

決算内容は、黒字額は拡大して財政調整基金（貯金）を積み立てた。余裕の財源がありながら、少子高齢化に対応する地域公共交通の導入、子育て支援（児童館の建設）等の住民要求にできていない。また、広域ごみ処理施設計画の進め方、規約に反する丹羽広域事務組合への負担金支弁方法等、指摘事項もある。

住民の多種多様な要求の実現の立場に立つならば、財政調整基金が増える結果にはならないと思う。以上、住民の暮らしを守る立場より反対する。

決算の 審



木曾川扶桑緑地公園

(扶桑町には、7カ所の都市公園があります。)

福祉建設 常任委員会

健康福祉部関係

問 国民健康保険の決算が前年度と比較して、収支差額が減少（本件の場合、黒字額の減少）している理由は。

答 最も大きな原因は、保険給付費の伸びにある。療養給付費（扶桑町が負担する治療費）は、前年度対比約4%増である。

問 予防接種委託料は、A類・B類の合計か。

答 A類は、社会的流行を防ぐ目的で実施する。B類は個人の疾病の重篤化等を防ぐ目的で実施する。本委託料には、A類・B類を含めている。

問 予防接種代助成費の説明を求める。

答 高齢者肺炎球菌ワクチン代助成費、インフルエンザ代助成費、風しん等ワクチン代助成費及び尾北医師会等管外において接種した予防接種費用

を助成するものである。

問 生活保護の被保護世帯数、被保護人員数について、平成23年度以降の状況は。また、申し込みへの対応は。

答 ほぼ、横ばいの状況である。

対応は、町職員が相談を受けるとともに、資産等状況により、県のケースワーカーが最終的に判断する。

産業建設部関係

問 商工会補助の内訳は。また、商工会の業務は。

答 商工会補助金と商業団体等補助金の合計。商工会では、小規模事業者への融資、経営指導等を行っている。

問 商品券発行事業は、来年度も継続するのか。

答 本事業は、経済効果があるため1年ずつ延長しているが、来年度は未定である。

問 愛北漁業協同組合補助金の対象事業は。

答 木曾川の河川清掃、

鮎・鮎・鰻の稚魚の放流。

問 騒音苦情の対応は。

答 測定器にて確認のうえ、注意、指導、改善のお願いを実施している。

問 耕作放棄地は減少しているか。

答 農地パトロールを行い、237筆、8・5haの指導を実施、5筆、0・25haまで減少した。

問 貯留施設（治水対策）整備の計画は。

答 計画段階であるが、柏森長畑（1350㎡）、高雄北郷（350㎡）、丹羽用水沿い（200㎡）の整備を予定する。

問 木曾川扶桑緑地公園の水はけが悪い箇所対策は。

答 応急的対応はしている。根本手な対策は、河川区域のため国土交通省と協議のうえ整備を検討していきたい。

問 整備を予定している柏森長畑公園が完成後の一人当たりの公園面積は。

答 全公園面積約18haとなり、一人当たり5・35㎡となる。

賛成討論

議会は、平成25年度当初・補正予算を認め、執行については、監査委員は、おおむね適正であると認めておられる。

ただし、丹羽広域事務組合負担金に問題があり、処理完了が年度内に間に合わなかったが、本年6月には清算された。本件は、議会にまいった責任がないとは申しません。ほかに、審査を通し、様々な角度から指摘の点もあるが、先の件を除き、特に大きな問題はなく、本決算を認定してもよいと判断する。指摘の点を十分に検討、精査して、予算編成、執行に適切に反映することを求める。合わせて、長期的展望による、効率的、効果的な財政運営と財源の安定確保、公共施設建設基金の設置に積極的に取り組むことを願う。また、住民ニーズ、社会情勢を十分に把握して、具体的成果をもたらす行財政改革の推進を願い、賛成する。

環境にやさしい住宅改善促進事業補助金

604万円増額補正

補正予算等の概要

平成26年9月定例会では、一般会計補正予算や特別会計補正予算、条例の制定・改正、請願や陳情など37案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、

歳入歳出それぞれ1億7873万円を増額し、総額92億7558万円となっております。主な内容は、次のとおりです。

なお、採決の結果、賛成13人、反対2人で可決しました。

歳入（万円未満切り捨て）

法人町民税

2億9671万円

今年度4月から6月までの申告実績と予定申告を考慮し、増額します。

法人町民税予算額は6億856万円となりました。

普通交付税

1151万円

基準財政需要額が見込みよりも多かつたこと等

による増額で普通交付税予算額は6億9751万円となりました。

がんばる地域交付金

311万円

国補助金の交付決定によるもので、公園費（木曾川扶桑緑地公園の整備等）に充当されます。



南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金

138万円

愛知県補助金の交付決定によるもので、防災対策費（避難所マップ作成業務、災害用簡易トイレ）に充当されます。



商工業振興事業費（臨時）

604万円

環境にやさしい住宅改善促進事業補助金の活用状況が見込みより良好のため増額しました。

歳出

（万円未満切り捨て）

予防接種事業費

1994万円

予防接種法の改正で水痘（水ぼうそう）と高齢者肺炎球菌のワクチンが定期接種となるためです。水痘（水ぼうそう）は全額町負担、高齢者肺炎球菌は一部自己負担があります。

お知らせ

12月定例会の日程（予定）

12月1日(月)	開会・提案説明
12月5日(金)	一般質問
12月8日(月)	一般質問
12月9日(火)	議案質疑
12月10日(水)	福祉建設常任委員会
12月11日(木)	総務文教常任委員会
12月17日(水)	委員長報告・討論・採決・閉会

あなたも議会を傍聴してみませんか
12月定例会は



詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場ホームページ

↓
扶桑町議会

↓
扶桑町議会
会議録検索システム



今年で4年目 扶桑町プレミアム商品券

利用期間は、12月31日（水）まで

子育てに係る各種基準を定める

3つの条例を制定

条例等の主な内容と結果

▼扶桑町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

行いました。

▼扶桑町母子家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町子ども医療費支給条例の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町障害者医療費支給条例の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

〔賛成13人反対2人で可決〕

▼扶桑町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

〔賛成全員で可決〕

〔賛成全員で可決〕

（右の3つの条例の制定については、福祉建設常任委員会にて、説明員として健康福祉部の職員に加え、教育長、学校教育課職員の出席を求め、「保育」と「教育」について、審査を

行いました。）



▼江南丹羽環境管理組合規約の変更

〔賛成全員で可決〕

工事請負契約の締結

公共下水道汚水幹線工事

（扶桑第8号汚水幹線）

請負金額

4997万1600円

完了年月日

平成27年3月16日

請負契約者

サンシールド株式会社



公共下水道汚水幹線工事（扶桑第8号汚水幹線）
（高雄福塚交差点付近）

契約の方法

4名の制限付一般競争入札

〔賛成全員で可決〕

請願・陳情の結果

■定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費

国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書

〔賛成全員で採択〕

■「消費税増税の撤回を求める意見書」の提出

を求める請願書

〔賛成全員で趣旨採択〕

■「一手言語法（仮称）」

私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

〔賛成2人反対13人で不採択〕

■軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情

〔賛成全員で採択〕

■国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

■愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

※意見書は、20頁に掲載しています。

教育委員会委員の
任命に賛成全員で同意

加藤 高周 さん
（高雄字中海道在住）

災害対策・危機管理室の創設を



桑政クラブ
市橋茂機 議員

答 必要性は総合的議論を要する

- 問** 災害対策(対応)について 水難等事故防止対策(木曾川・山那地内)について問う。8月1日、川遊びをしていた中学生が亡くなった事故の行政対応と事故再発防止対策(危険箇所掲示板設置)の状況は。
- 答** 教育委員会は、町内小中学校に注意喚起を行いました。また、町民の皆様には、広報無線にて「子どもの川遊び」への注意喚起と子どもの安全見守り協力の呼び掛けを行いました。悲しい事故の教訓は、事故の再発防止にある。事故現場に『危険、川には近づかない。』の掲示板を設置しました。
- 問** 8月6日、町内の高校グラウンドにて野球試合中の高校生が落雷を受け亡くなる事故が発生しました。事故に対する行政の対応は。
- 答** 事故発生を覚知し、教育委員会等へ連絡しました。教育委員会は、町内各中学校や町民プール等に対して、屋内退避を含め落雷被害防止の指示をしました。
- 問** 雷雨情報・事故発生情報は、ひまわりあんしん情報メールで配信できないか。
- 答** 昨年、ひまわりあんしん情報メールは、気象情報として雷注意報を配信していましたが、情報が頻繁であるため中止してしました。今回の落雷事故から改めて気象情報の配信を行っている。災害情報メールの関係者への配信は、落雷事故の対応を反省し、今後、配信に努めていく。
- 問** ひまわりあんしん情報メールの昨年の配信状況は。
- 答** 防災10件、防犯44件、消防16件、生活7件、気象情報175件を配信している。気象情報は、平成25年6月1日から配信している。なお、同日前に登録された方は、改めて登録(町ホームページ、広報ふそう平成25年9月号参照)していただきました。
- 問** ひまわりあんしん情報メールにて、熱中症予防、インフルエンザ感染防止に係る配信はできないか。
- 答** 熱中症は、当日の暑さ指数が目安とされており、環境省熱中症予防情報に登録すると無料で受信できるので、町のホームページで周知する。
- 問** 危険の多い生活環境のなか、町民の安全安心は重要である。よそで発生する災害は、明日はわが町と考えるべきである。発災時には、情報収集、的確な判断、指揮の徹底、迅速な行動を要する。「危機管理室」の創設の考えは。
- 答** 行政は、町民の安全安心を守る責務がある。従って必要性を想定する中で、相互に具体的かつ総合的に議論することが必要である。



ひまわりあんしん情報メール



桑政クラブ
渡邊幸子 議員

子育て支援の今後の施策は

答 新制度のプランにより進める



放課後児童クラブ（高雄学習等供用施設内）

問 平成27年4月からスタートする「子ども・子育て支援」新制度が実施されると、現在、学習等供用施設で開設している放課後児童クラブの利用者が増加する。施設の確保は。

答 対象が6年生まで拡大されると、現状の施設で対応することは困難。施設の確保は、重要な課題である。副町長以下教育長および関係部署で構

成する「放課後児童クラブ運営検討会議」を設置して、実施可能な場所、運営方法など、施設のあり方も含め方策を検討している。

問 各小学校内で実施している放課後子ども広場の活動内容と空き教室の利用状況は。

答 子どもの居場所づくりとして平成20年度から開設。内容は宿題やドリル、指導員が企画したミ

ニ運動会、誕生会等。空き教室の利用は柏森小学校の2教室のみ。他は学校の公民館、視聴覚室、和室、会議室を使用しているのが現状。

問 扶桑町に住むすべての子どもがのびのびと健やかに成長できる質の良い子育て支援が受けられるように、教育と福祉が連携し、一体化して学校内で放課後児童クラブが実施できないか。

答 子ども・子育て3法により、どのように実施していけばよいかを苦慮し、検討している状況である。

問 放課後子ども広場事業は、地域住民との交流活動等により、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを目的とするため、「地域公民館、空き家」の活用の考えは。

答 全ての就学児童が、放課後を安全・安心に過ごせるように、放課後児

童クラブと放課後子ども広場が一体的、あるいは、連携して実施するために、学校施設の活用の促進が国の方針として「放課後子ども総合プラン」を示した。プランを考慮すると、まずは学校の活用が優先となるが「地域公民館、空き家」なども検討課題と考える。

厚生労働省と文部科学省が公表した「放課後子ども総合プラン」では、学校にて活用中の「余裕教室」も改めて「放課後対策に利用できないか。」など、学校施設の徹底活用に向けた検討を行い、計画的に整備を進めることとされている。本町においても、「放課後児童クラブ運営検討会議」では、国から示されたプランの「趣旨と目的を踏まえた考え方」を取り入れ、福祉・教育部門、連携して検討を進めていく。

不登校児童生徒の対策は



桑政クラブ
近藤五四生 議員

答 スクールカウンセラー等による 相談と個別支援を実施

問 文部科学省の学校基本調査によると、小中学校の不登校の児童生徒は、平成25年度に入り6年ぶりに増えている。扶桑町の現状は。

答 平成23年度34人、平成24年度25人、平成25年度37人である。

問 小学校から中学校に移るとき、環境が変わるので、その時に発生してくるのではないか。

答 中1ギャップの対応は、中学1年生の35人学級、県のスクールカウンセラー等の相談活動、小中学校間で不登校傾向の児童生徒について個別の支援計画の引き継ぎ、初期対応では担任が保護者に連絡を取り家庭訪問をしている。

問 不登校ゼロに向けての取り組みは。

答 予防的な取り組みは、地域人材や外部講師を招いて開かれた学校づくり、いじめや暴力行為を許さない学校づくりなど。対

処的な取り組みは、早期発見、早期対応が大切であり、保健室の見回りや声掛けなどを実施して進めている。

問 スクールカウンセラーの配置とその成果は。

答 県より3名配置があり、保護者との相談、気になる児童生徒を観察することにより、確実な成果が上がっている。

問 中学校卒業後に向けての進路指導は。

答 進路の決まらなかつた生徒は、昨年度2名である。学校から連絡をとったり、フリースクール等の情報を提供している。

AEDについて

問 AEDの公共施設への設置状況は。

答 扶桑町役場を始め公共施設10カ所と小中学校6校の16カ所に設置している。

問 学習等供用施設への設置計画は。

答 厚生労働省が一般財



AED (扶桑町役場)

団法人日本救急医療財団に作成させた「AEDの適正配置に関するガイドライン」の基準から判断して当面は考えていない。

問 中学校におけるAEDの生徒の使用は。

答 講習会は、中学2年生が保健体育の中で丹羽消防署員の指導のもと、講習を受けている。今後も継続していきたい。

問 地区公民館にAEDを設置した場合の補助の考えは。

答 AEDの設置は、常時人が出入りし、管理者が常駐し、機器の安全管理と盗難防止等が必要なのは考えていない。

問 コンビニエンスストアとの提携は。

答 設置場所としては、24時間開店していて大変有効な方法と考える。情報収集に努め、研究をしていきたい。



公明党
佐藤智恵子 議員

町の地域公共交通の研究は

答 どういうあり方が最適か、検討している

地域公共交通の充実について

問 タクシー助成利用の状況は。

答 80歳以上の高齢者および40歳から79歳までに介護保険の要介護・要支援の認定を受けた方のチケット交付者数は1780名、年間利用回数は2万5527回、昨年度に比べ5・9%の伸びである。重度の心身障害者の方のチケット交付者数は594名、年間利用回数は6067回、昨年度に比べ3・4%の伸びである。

問 過去の質問で、扶桑町には交通空白地はないと答弁されているが、交通空白地とは、どのような定義であるか。その根拠は何か。

答 駅やバス停から一定の距離を超えた地域が空白地となるが、定義はなく、それぞれの地域の状況に合わせて考えるということでご理解いただきたい。

たい。

問 小牧市と岩倉市のデマンド式交通（一定の条件のもと、電話等による利用者の要求に対して運行する形態）の実証実験の検証については。

答 小牧市は、平成25年8月から平成26年7月までの12カ月間の1カ月の平均利用者は延べ人数480人、1日当たり20人が利用。岩倉市は、平成25年10月から平成26年

7月までの10カ月間の1カ月の平均利用者は延べ人数670人、1日当たり32人が利用。両市の結果の分析を併せて、今後、本町の地域特性をかんがみながら検証していく。

問 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律についての見解は。

答 本町として法律の趣旨をかんがみるとともに、地域特性にあった地域公共交通を検討していく。

問 具体的にどのような研究しているのか。

答 地域交通などに関する研修に参加、周辺市町や本町と同等の面積である県外市町との情報交換、検証材料を収集している。今後は、関係各課の担当者による「庁内調整会議」を開催し、本町における地域公共交通に関する考え方をまとめていきたい。



岩倉市デマンド型乗合タクシー実証運行（写真提供 岩倉市）

岐阜基地周辺の住宅防音工事の件数拡大を



桑政クラブ
新井三郎 議員

答 岐阜基地周辺市町連絡協議会を通じて要望していく

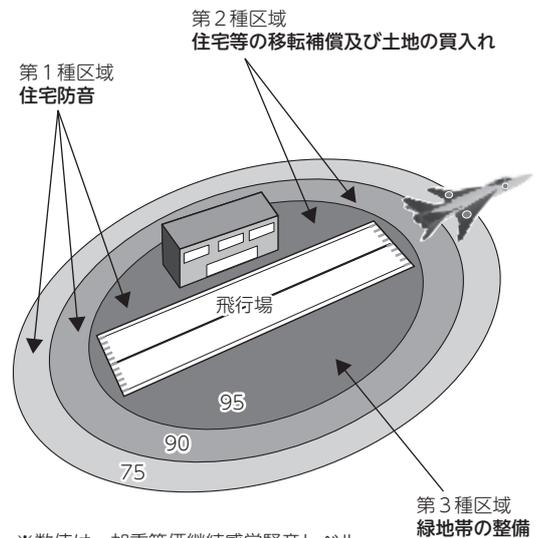
問 第3次で打ち切られた住宅防音工事の経緯は。10年以上経過したエアコ帯が受けた。工事完了後、

答 住宅防音工事の対象区域は、昭和56年9月10日から順次拡大され、本町は第3次指定において町の一部が指定区域になった。住宅防音工事は、対象区域に所在する昭和60年3月18日までに建設された住宅が対象となり、以後拡大はされていない。防衛施設支局にも確認をしたが、予算が厳しい中で難しいとの回答を受けた。現在、既に住宅防音工事補助を約1400世

問 飛行ルートの変更はできないか。

答 テストパイロットの飛行訓練のため、原則週1回火曜日に実施している。基地の安定運営のために欠かすことのできない飛行訓練である。今後安全飛行に万全を期する。

住宅防音及び移転補償などの対象区域



問 飛行ルートについては、低空飛行の回避も含めて、安全飛行を要望している。様々な状況を想定した飛行訓練であり、航空経路も多様であり、航空法に準じた安全飛行を徹底している。これまでの要望は、今後も機会あるごとに岐阜基地周辺市町連絡協議会を通じて、改善を要望する。

問 放置された空き家について

答 放置された空き家に係る法整備の動向は。

問 放置された空き家は、敷地への不法投棄、管理されない樹木、犯罪の温床となる危惧など様々な問題を抱えている。空き家が增加する原因の一つに、税制面の優遇措置（固定資産税の軽減）が空き家を取り壊すと受けられなくなるのが挙げられる。臨時国会に「空き家対策特別措置法案」が提出される見込み。税

問 夜間飛行訓練の時間帯を変更できないか。

答 夜間飛行訓練の時間帯を変更できないか。

問 終末期を過ごしたい場所は、住宅希望が多い。町の考えは。

答 終末期を自宅で過ごすためには、家族の在宅介護負担の軽減や、容態悪化時や急変時に備えて24時間緊急医療体制の支援が必要である。各種関係機関と更に緊密に連携していくことが重要と考える。

制面についても税制改正によって固定資産税の軽減対象から一部の空き家を除外する見直しも検討されており、その動向に注目したい。

問 空き家を借りて地域コミュニティホームに転化する考えは。

答 地域にある既存の民家や公共施設等を改修し、コミュニティホームの設置は、現時点では考えていない。

問 医療と介護の一本化について

答 終末期を自宅で過ごすためには、家族の在宅介護負担の軽減や、容態悪化時や急変時に備えて24時間緊急医療体制の支援が必要である。各種関係機関と更に緊密に連携していくことが重要と考える。

山名小学校に空調設備を設置する考えは



桑政クラブ
丹羽友樹 議員

答 平成27年度に実施設計、
28年度に工事を実施していきたい

問 夏場の教室内の室温状況と教室内の適正温度の見解は。

答 7月の記録によると、27〜30度でした。夏場の暑い時期では、35度以上になることがあると学校から聞いている。

教室内の適正温度については、学校保健安全法に基づく「学校環境衛生基準」によると「10度以上、30度以下であることが望ましい」とある。

問 暑さ対策に対する考えは。

答 扇風機の活用、授業中であっても飲み物を飲ませるなど、暑さ対策をしているのが現状である。今後についても、検討して改善できるところは改善していきたいと思っている。

問 山名小学校の空調設備について、東海防衛支局と航空自衛隊岐阜基地へ補助金の要望をしていると思うが、その状況は。

答 山名小学校の空調設

備の設置については、防衛省の補助を受け、実施していきたいと考えているが、まだ国の予算が定まっていない段階であるので、採択されることを期待しており、新年度4月以降でないという正式には分からないというのが現状である。

問 補助金の申請が採択されれば、すぐに計画を進めていくのか。

答 事前に防衛省に確認を取りながら採択されるようにはお願いを行い、ある程度の確証を得て進めていきたいと思う。

問 山名小学校ほか、3小学校・2中学校の空調設備の設置についての考えは。

答 教育委員会としては、山名小学校ほか、3小学校・2中学校の空調設備設置につきましても、今後の財政状況にもよるが、設置できるように計画していきたいと考えている。

問 計画を前倒して進め

る考えは。

答 山名小学校については、平成28年度の工事に合わせていく。また、柏森小学校と扶桑中学校の体育館の天井が吊り天井であるので、避難所でもある体育館の改修を先に実施したいと思う。その

後、今までの計画であれば、引き続き体育館の改修とあるが、空調設備を前倒して実施していきたいと考えている。しかし、財政状況のこともあるので、今後、財政の担当課と検討して計画をしていきたいと考えている。



山名小学校

「空き家適正管理条例」の制定を



民主党
矢嶋恵美 議員

答 国の動向を見ながら、条例化を研究していく

問 空き家管理は、以前（平成23年9月）にも質問した。その後、高齢世帯等の増加などもあり、現状と今後の対策を聞く。
答 平成25年4月に駐在員へ調査依頼をした。調査前は24件、調査後78件、平成26年8月81件把握。苦情内容は樹木管理、落物、異臭、不法投棄等がある。

問 空き家対策の全国、周辺市町の動向は。
答 平成26年4月の空き家等適正管理条例は、全国で303例、県内で4市町村、今後、犬山市が制定予定である。
問 「空き家管理、活用等」で、国の関連補助事業はあるか。
答 社会資本整備関連交付金や「空き家管理等基盤強化推進事業」がある。

問 今後、本町はどのような措置を講じるか。
答 「空き家対策特別措置法案」の推移を見ながら条例化を研究していく。
問 空き家の利活用、地域活性化の考えは。
答 現状では、火災予防、防災、環境面での対策が優先事項。利活用は、町の活性化に必要な具体的物件があれば研究する。

問 女性職員の活躍推進を
問 国・県の女性職員の活躍推進の動向は。
答 国は平成27年度末までに採用者の女性割合を30%、課長以上に占める割合を10%程度の目標に、県は平成32年度までに管理職10%、役職者に占める割合を23%の目標とした。
問 本町の女性職員の活躍状況は。
答 課長以上の女性職員はいない。
問 女性管理職と指導的地位の違いは。
答 本町では、主幹級以上を管理職と捉えているが、労働基準法の管理監督者は別のものである。国・県は、指導的地位は課長以上と考えている。
問 管理職登用の数値目標と実効性のある取り組みは。
答 本町では、女性管理職登用に關する数値目標は定めていないが、今後は、国、および県の目標を念頭に置いて登用に努めていく。
問 女性管理職登用における課題と対策は。
答 課長職となるために必要な職務経験を広く積ませ、職場での共通認識を定着させる。対策は、女性職員の育成に当たるように指導し、また、外部研修機関の活用と人事異動についても認識を持っていく。



扶桑町役場 産業建設部

地域防災計画修正業務の 対応状況は



桑政クラブ
梅村治男 議員

答 大幅な修正となるが、着実に実施する

問 愛知県が実施した地震予測調査結果で、建物被害や人的被害などの予測がされている。本町の被害想定結果は。

答 過去地震最大モデルでは、震度5強、揺れや火災での全壊・焼失棟数はわずか。液状化での全壊・焼失棟数が10棟、死者数わずか。

問 木造住宅耐震化率95%を達成するための町の対応策は。

答 木造住宅耐震化補助事業の周知を積極的に図り、目標達成に努める。

問 避難所マップ作成業務の作成方針と内容は。

答 住民に分かりやすい内容とする。地震発生時における住民の行動マニュアルの記載や、地震時・水害時の避難について、図形やイラストなどを多く用い、親しみやすいように工夫している。

問 県地域防災計画に、従来の避難所指定の他に、

指定避難所の指定方針が新設された。指定避難所の指定に対する見解は。

答 指定避難所の指定基準に沿って、現在の避難所の検証を進める。

問 避難行動要支援者（本町は「災害時要援護者」）の避難行動支援に関する取り組み方針が新設された。災害時要援護者の登録状況と避難関係者への名簿情報提供の考え方は。

答 登録状況は、平成26年9月1日現在で、80名。名簿情報の提供は、事前に地区自主防災会・地区自治会・民生委員の方に配付している。災害発生時に社会福祉協議会・犬山警察署・丹羽消防署・各消防団に提供。

問 気象情報の収集と避難情報の伝達手段は

答 気象庁が「特別警報」の運用を開始した。気象情報の収集方法と、住民への伝達手段は。

答 気象情報は、気象庁名古屋气象台からの情報、民間の気象情報会社や国土交通省の雨量情報などから収集。住民への伝達手段は、広報無線、ひまわりあんしん情報メールや町のホームページ（気象庁などへの外部リンク）で行っている。

問 業務継続計画の対応は

答 災害発生時における町の業務継続に対する認識と対応は。業務継続の必要性は十分認識している。地域

総合防災訓練への住民参加は

問 総合防災訓練における住民参加のあり方は。

答 総合防災訓練は、参加された各団体の災害対策活動に対する訓練だけでなく、町民の防災意識を高めるための訓練である。総合防災訓練における住民の参加は不可欠。今後も参加しやすい訓練になるように努力する。



平成26年度扶桑町総合防災訓練
避難所運営ゲーム (HUG)
(山名小学校)

自衛隊での職場体験の意図は何か



日本共産党
高木義道 議員

答 職業選択の自由があり、生徒本人の希望で

問 自衛隊での職場体験は、中学2年生の職場体験で自衛隊への派遣を行っているが、今、安倍政権は5兆円も軍事費を使い、海外で戦う自衛隊に変えようとしている。学校・教育委員会は、どんな意図で自衛隊へ派遣しているのか。

答 職場体験授業は、大人へと心身ともに大きく成長する中学生の時期に、社会の成り立ちの理解、働くことの意義などを学び、勤労観・職業観を形成することを目的としている。職業選択の自由があり、職種は生徒本人の希望により実施している。扶桑中学校では自衛隊へも体験に行っている。

問 職業として自衛隊を選ぶ人もいるが、14歳の生徒がしっかりとした考えを持って行くのなら別であるが、自衛隊の本業は軍事行動である。装甲車とか武器が身近な駐屯地で体験をする必要があるのかどうか。災害での出勤もあるが、本来の姿ではない。

答 軍事を強調するが、東日本大震災での活躍、広島の土石流の対処もあり、いろいろな考え方がある。

問 小中学校のエアコン設置は、今夏のような猛暑日では、扇風機を回しても熱い空気をかき回すだけである。勉強のしやすい環境をつくることも教育の一環である。設置の必要性の認識はどうか。

答 ここ数年猛暑日が増えているので、教育委員会としてはエアコンの必要性の認識はしている。

問 設置費用が約6億円かかるというが、愛知県東栄町では1教室約200万円で設置ができるとしている。扶桑町の全小中学校の105教室（普通教室）に設置するならば約2億1000万円で、

できることになる。見積もりが過大ではないか。

答 室外機、工事諸費や普通教室以外の教室への設置も含め、概算で試算したものである。

問 新ごみ処理施設の建設は

問 小淵は、アンケート調査で60・6%が一般若の新候補地に反対を表明している。小淵の反対への意思への対応は。

答 アンケート結果を踏まえ、本年度4月以降、小淵区の正・副区長、江南市、扶桑町により6回の打合せを行い、アンケートの意見に対するチラシを全戸に、6月中旬と7月上旬に配付した。

問 去年の1月に小淵地区から建設拒否の申し入れ書が、全地区の総意で出され、その後のアンケート調査でも状況は変わらない。小淵住民の意見を聞く努力はしているのか。

答 地元の見解を伺い、説明して理解を得られるようにしたい。新ごみ処理施設の講演会を予定している。



扶桑北中学校 普通教室



桑政クラブ
千田利明 議員

町の適正な人事行政と定員管理は

答 職員の向上心を保ち、組織の効率化を図る

効率的・効果的で、質の高い行政運営の推進を

問 集中改革プランに基づき行政運営が実施されてきているが、具体的にどのような推進したか。

答 身に付けた実践的な業務遂行能力を活かし、それぞれの業務において成果を発揮している。

問 人事行政を見直すところがあるが、その実施内容はあるが、その実施内容は。

答 平成25年度から、従来の勤務評定に替えて、2段階での人事評価制度に変更した。併せて毎年3月には被評価者に対し、助言・指導にて育成面談を行うことで職員の意欲向上、組織の活性化および効率化を考えている。

問 時間外勤務にて人件費の追加補正予算を計上する現状は、適正で効果的とは思えない。定員管理や人事管理は、効果的にできているのか。

答 職員の配置は、一人ひとりの能力を向上させ、人員を大きく増やすこと

なく短時間勤務の再任用職員を効果的に活用することで、適正な配置に向け努めている。

問 時代は大きく流れている。アウトソーシングや指定管理者制度の導入など検討・実施に向けて行なわれているはずである。非正規雇用の確かな任用と、高齢化社会に向けた町民のための行政運営の実施には、再任用職員を的確に活用することが行政サービスにつながると思うが、町の考えは。

答 今後、再任用職員の増加が考えられる。計画のおよび効果的に、行政需要へ対応した配置をしていきたい。

問 副町長の直轄として、総合窓口にて再任用職員が対応する相談係を設け、困りごと要請地区に対しても同様、出動部署を設けることの検討はどうか。

答 貴重な提案として、今後の参考にしていく。

扶桑文化会館における音響反射板の検証は

問 当初5月に検証を行うとのことであったが、いつ検証し報告するのか。

答 5月の尾北地区合唱連絡協議会にて、音響反射板が使用され検証された結果は、アンケートおよび当日の会館関係者、また連絡協議会で独自に機器にて計測した貴重な検証データを含め、客席には効果が薄いが出演者には良かったのではないかと一定の効果が表

記されていた。しかし、

問 現状における利用頻度や費用対効果、保管場所含め導入には問題がまだある。

問 各小中学校における合唱への取り組みは多く、文化祭も11月に開催される。ロビーコンサートや各種行事への利用も想定される。費用対効果の基準とは何か。

答 住民の方による機器の導入にての今回の検証データ等のご努力を含め、今後充分に検討をしていきたいと思う。



音響反射板のテスト使用
(扶桑文化会館)

中小企業振興基本条例の制定は



日本共産党
小林 明 議員

答 商工会、民商、大学などから意見を聞いて

産業環境課から商工の分離は

問 以前、商工会の陳情で商工課の設置の項目があった。専門的な研究と政策立案の体制を確立させるためにも、産業環境課を分離し、それぞれ独立した課を設ける必要があるのでは。

答 政策をより重視する考えは理解できるが、率直に言つて、即答できる範疇にはない。

問 地域経済の振興・活性化のために専門的な部署が必要。そういう部署を作らなければ、中小企業振興基本条例も作れないのではないか。

答 いろいろ模索してきたが、経験の不十分さを認識した。今後、商工会、民商、大学の経済学部地域連携センターなどから意見を聞き対応したい。

児童館の建設を進めよ

問 子ども・子育て支援事業計画策定のために、

子どもの保護者のニーズ調査を行った。就労意向は全体で63・9%に上っている。子どもが放課後、自宅で過ごすしているのは、80・9%という結果が出ている。子育て支援の満足度も平均点の3を下回り、2・9になっている。調査結果は、働きたいが、子どもの居場所が整っていない、子ども同士で遊べる機会を増やしてほしいという保護者の願いがうかがえる。子ども・子育て支援事業計画に、児童館の建設も位置付ける必要があるのではないか。

答 子ども・子育て新制度に対応するために放課後児童クラブ運営検討会を開設している。ニーズ調査を踏まえて、児童館についても放課後児童クラブ運営検討会で研究して行く。



地域交通に取り組んでいないのは県内で扶桑町だけ

問 愛知県内のほとんどの市町村では、巡回バスなどを運行しているが、その実態は。

答 54市町村中、事業者に委託か、自治体自らが有償運行している市町村は40、自治体が無償で運行している市町村が9、市町村が運行していないのは5で、その内3つは民間のバス路線に補助している。1市は一般のバス路線がある。

問 全くやっていないの



大口町コミュニティバス
(柏森駅)

は、愛知県で扶桑町だけではないか。巡回バスなどを運行する立場で研究・検討すべきだが。

答 本町に最もふさわしい交通手段を検討しようと考えている。

介護の独自事業の体制は

問 介護保険の改悪で介護保険から除外され、町の独自事業として行われるものもあるが、その体制はあるか。

答 どの市町も対応に苦慮している。受け皿がでなければ、従来通りのやり方になる。



桑政クラブ
児玉孝明 議員

公共施設建設基金の設置は

答 必要であると認識している



扶桑町役場

問 財政見通しが厳しい中、約10年後以降に公共施設が耐用年数を順次迎え、役場庁舎が一番早く平成39年である。「公共施設整備・再編計画」は平成29年度に見直すことになっており、現計画では統合や複合化、転用や廃止、財政見通しが示されていない。今年4月総務省から「公共施設等総合管理計画」の策定が要請され、計画時の検討に民間資金の活用が実質義

務付けされた。見直しに向けての考え方は。
答 総務省から策定要請の「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定し、「公共施設整備・再編計画」の見直しを合わせて進める。人口見通しと財政見通しを踏まえ、複合化による再編など公共施設管理の具体的な方針を盛り込む。
問 現計画では、平成39年までに新庁舎の建設を行うと明記しているが、

耐用年数で建て替えることに住民の理解が得られるのか。また、庁舎を目前で持つことの理由は。
答 計画通り建設するかは検討が必要であるが、防災の拠点、住民サービスの拠点としての優先順位は高い。
民間資金・技術の活用は手法の一つで他の自治体の例もあり研究する。

問 庁舎の複合化は必要で、延べ床面積約5000㎡での建設費見積は。
答 平成24年完成の小牧市庁舎を参考にすると、約14億円強。
問 財政調整基金残高が現在約13億円、学校教育施設建設基金残高が1.6億円あるが、今後の公共施設整備には多額の財源が必要である。公共施設建設基金を設ける考えは。
答 庁舎建設基金にするのか公共施設建設基金にするのかは別にしても、基金設置は必要であると認識している。
問 補助金を受けて建設した施設を用途変更する場合、補助金の返還金は発生するのか。
答 補助対象財産の処分は弾力化で、おおむね10年経過後の処分は届出により返還金を要しない。
問 例えば、現在地で庁舎建て替え可能な場合には、保健センター、中央公民館、老人憩の家の機能を新庁舎に移す。3施設は耐震性など安全性に問題はないので用途変更し別の施設として再利用する。もう一つは、現在地に建設できない場合には、まとまった土地の購入は困難であることから、中学校を統合複合化し、空いた敷地に複合化した庁舎を建設する。課題となっている施設の建設にも利用できるが、提案に対する見解は。
答 総合管理計画を進めるにあたり、色々な角度から検討する。

9月議会で可決した意見書

- 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣 内閣官房長官
- 「手話言語法（仮称）」制定を求める意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣
- 軽度外傷性脳損傷に係る周知及び適切な労災認定に向けた取り組みの推進を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣
- 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣
- 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書
〈提出先〉 愛知県知事
- 産後ケア体制の支援強化を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 厚生労働大臣
- 消費税増税の慎重な対応を求める意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣

★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ（扶桑町議会）に掲載しています。★

視察報告

福祉建設常任委員会

委員長 副委員長 委員
梅村治男・杉浦敏男・近藤泰樹・新井三郎・高木義道・矢嶋恵美・佐藤智恵子・渡邊幸子

7月28日に島根県出雲市の「放課後子ども教室と放課後児童クラブの連携について」、29日に鳥取県西伯郡南部町の「地域包括ケアシステムの構築について」の調査研究を行いました。

地域の子どもは地域で育てる

島根県出雲市では、放課後子ども教室と放課後児童クラブが地域住民によって運営され、子ども教室と児童クラブ、そして地域の各種団体との連携、交流活動が行われていました。出雲市役所での説明と意見交換の後、平田コスモス児童クラブの専用施設を訪問し、子ども達がのびのびと元気に活動している姿を見ることができました。

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるように、介護・医療・保健・生活支援を充実

鳥取県西伯郡南部町の東西町地域振興協議会では、民家の空き家を借り受け、全国初となる地域コミュニティホームの運営が行われていました。南部町役場での説明と意見交換の後、「西町の郷」を訪問し、活動状況等の説明を受け、建物内の設備を視察しました。



鳥取県西伯郡南部町